## 特許協力条約に基づく国際出願

願, 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号 理官	庁記入欄 —————
国際出願日	/ PCT
	<u> </u>
(受付印)	受領行

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) 8U-F	0/03096
第1欄 発明の名称		
非水電解質及び非水電解質電池		
第11 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を配載; お	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	<b>電話番号</b> :
株式会社 ユアサ コーポレーション YUASA CORPORATION 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁	日3番21号	ファクシミリ番号:
3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osak		加入電信番号:
, ,		
		出願人登録番号:
	所 <i>(国名)</i> : 日本国 JAPA	N
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	:くすべての指定国 黒国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;ま	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
中川 裕江 NAKAGAWA Hiroe 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁	目3番21号	次に該当する:   出願人のみである。
株式会社 ユアサ コーポレーション内	·	上 出願人及び発明者である。
c/o YUASA CORPORATION,		発明者のみである。
3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osak	a 569-1115 JAPAN	(ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)
	,	出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住	所 (国名): 日本国 JAPA	AN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を除	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
✓ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	3	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	大理人 共通6	の代表者 
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;ま	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	超話番号:
弁理士(11618) 内藤 照雄 NAITO Teruo		03-5562-6464
〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一丁目12:	ファクシミリ番号: 03-5562-6468	
アーク森ビル29階 信栄特許事務所		加入電信番号:
Shin-ei Patent Office, 29th Floor, ARK Mori Bui		MINEGER 9.
12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107	-6UZ9 JAPAN	代理人登録番号:
,		
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。

	2			,,,
 	 			-

第Ⅲ 欄の続き その他の出願人又は発明者	
この続葉を使用しないときは、この用紙を顧審に含めないこと。	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は鄭原母号及び国名も記載) 温田 敏之 NUKADA Toshiyuki 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内	この期に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。
c/o YUASA CORPORATION, 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN	<ul><li>✓ 出原人及び発明者である。</li><li>─ 発明者のみである。</li><li>(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)</li></ul>
	出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JA	PAN
指定国についての出願人である:   すべての指定国   米国を除くすべての指定国   レ 米国のみ	追記欄に記載した指定国
藤本 有紀 FUJIMOTO Yuki 〒156-0054 日本国東京都世田谷区桜丘二丁目29番21号 稲荷森ビル301号 Room 301, Inarimori-biru, 29-21, Sakuragaoka 2-chome, Setagaya-ku, Tokyo 156-0054 JAPAN	この棚に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・ 出願人及び発明者である。 ・ 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAF	PAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 <b>ノ</b> 米国のみ	追記捌に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:     出願人のみである。     出願人及び発明者である。     発明者のみである。     (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)     出願人登録番号:
国籍 (国名): 住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
国籍(国名): 住所(国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ	追紀側に記載した指定国

第V欄 国の指定

(該当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	面の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求	める場合に 付近 22 博に 22 献ナス
広域特割		CALIFORNIA CALL AND CAMPETER (NOTE ONLY AND	のも特別には延延に関われている。
		ーナGhana, GMガンビアGambia, KEケ	-7V Y C. 11 T .
	MWマラウイ Malawi、 Mフチ	ザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudar	-/ Kenya, L S V / Lesotho,
	S Z スワジランド Swaziland. T	Z タンザニア United Republic of Tanzania, し	1, O L ンエフレオイ Sierra Leone, T C ウザンダガーニューフ アイギンピアファート
	Z W ジンバブエ Zimbabwe、及び	プラレプロトコルと特許協力条約の締約国である(	ノロリルイグ Uganda, と IVITノモノ Lambia, hの国 <i>(州の新海の保護では取り</i> 扱いおから2.48/2
	には点線上に記載する)	The state of the s	20四(他の種類の保護大は取り扱いを求める語言
ØE A	ユーラシア特許:AM7	ルメニア Armenia,A Zァゼルバイジャン Azer	chaiian BV654-2-Dl
	K Gキルギスタン Kyrgyzstan. I	くとカザフスタン Kazakhstan, MDモルドバ	Republic of Moldons D. L. D. 7 Descion
	Federation, T J タジキスタンTa	njikistan, TMトルクメニスタンTurkmenistan	Tepuble of Modova, 1く O by Russian B/Kユーラシア性許多約し時許均力を始め
	締約国である他の国		
ØEP	ヨーロッパ特許: A Tオ	ーストリア Austria,B EベルギーBelgium, E	B Gブルガリア Bulgaria C H and L L
	ペイス及ひリヒアンシュタイン Swit	zerland and Liechtenstein. CYキプロス Cvi	orns C 7 fr 7 Crook Domition D To 1/2
	フ Germany, D Kテンマーク Der	ımark. EEエストニア Estonia. ESスペイ	V Spain TE I TIVE V K Buland P D
	ノフンス France, G B 英国 Unite	d Kingdom. GRギリシャ Greece HUハン	/ガリー Hungary - L ピマノルランド tool
	ユニイグリア Italy, L Uルクセ	:ンフルク Luxembourg、MCモナコ Monaco.	NI オランダ Natherlands P T ポルトガル
-	Portugal,ROルーマニア Roman	ia, SEスウェーデン Sweden. SIスロベニ	ア Slovenia, S Kスロバキア Slovakia, T R
	トルコ Turkey,及ひヨーロッパ特許	条約と特許協力条約の締約国である他の国	
шOА	OAPI特許: BFブルキ	ナファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin,	こ F 中央アフリカ Central African Republic,
,	C Gコンコ共和国 Congo, C I =	ロートジボワール Côte d'Ivoire、CMカメルーン	Cameroon, GAガボンGabon, GNギニア
,	Junea, G Q 亦追キニア Equatoria	l Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea Bissau, N	ALマリ Mali, M Rモーリタニア Mauritania,
	IN ヒーシェール Niger, O IN セネ 司であり特許切力を約の特約国でもで	ガル Senegal, T D チャド Chad, T G トー:	ゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
	当くのではずめの水がりが高からして	他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i>	合には点線上に記載する)
	午 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを</i> オ		
	ラブ首長国連邦	② G Hガーナ Ghana	☑ ○ Mオマーン 0man
ĭ	Juited Arab Emirates	回 G Mガンビア Gambia	☑ P G パプアニューギニア Papua New
	ンティグア・バーブーダ	回HRクロアチア Croatia	Guinea
A	Intigua and Barbuda	☑H UハンガリーHungary	☑ P Hフィリピン Philippines
☑A Lァ	ルバニア Albania	☑ I Dインドネシア Indonesia	P レポーランドPoland
$\square AM7$	ルメニア Armenia	☑ I LイスラエルIsrael	☑ P Tポルトガル Portugal
☑A T オ	ーストリア Austria	☑ I NインドIndia	☑ R Oルーマニア Romania
回AUオ	ーストラリア Australia	☑ I Sアイスランド Iceland	区 R Uロシア Russian Federation
<b>図</b> A Zァ	ゼルバイジャン Azerbaijan	<ul><li>I P 日本 Japan</li></ul>	🗹 S Cセーシェル Seychelles
		☑KEケニア Kenya	☑ S Dスーダン Sudan
☑ B A ボ	スニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	回K Gキルギスタン Kyrgyzstan	🗹 S E スウェーデン Sweden
and Herz	egovina	☑ Κ P北朝鮮	☑ S G シンガポール Singapore
	ルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	☑ S Kスロバキア Slovakia
<b>図BGブ</b>	ルガリア Bulgaria	☑KR韓国Republic of Korea	☑ S L シエラレオネ Sierra Leone
図BRブ	ラジル Brazil	☑ K Zカザフスタン Kazakhstan	☑ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic
☑BYベ	ラルーシ Belarus	☑ L Cセントルシア Saint Lucia	☑ T J タジキスタン Tajikistan
図BZベ	リーズ Belize	☑ L Kスリランカ Sri Lanka	☑ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
☑ C A カ	ナダ Canada	☑ L R リベリア Liberia	
☑ C H ax	adL I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L Sレント Lesotho	図 T Nテュニジア Tunisia
Switzer	land and Liechtenstein	☑ L Tリトアニア Lithuania	☑ T R トルコ Turkey
□CN中	国 China	☑ L Uルクセンブルク Luxembourg	☑ T Tトリニダード・トバゴ
	ロンビア Colombia	図 L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
	スタリカ Costa Rica	☑MA ₹□ッ□ Morocco	☑ T Z タンザニア
☑ C U *=	ニーハ Cuba	☑MDモルドバRepublic of Moldova	United Republic of Tanzania
図 C Z チェ	== Czech Republic	······································	☑ U A ウクライナ Ukraine
DDEK	イツ Germany	☑MGマダガスカルMadagascar	☑ U G ウガンダ Ug and a
DDKF	ンマーク Denmark	図M Kマケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
DMF	ミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	***************************************
	ルジェリア Algeria	Macedonia	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
DE C±	クアドル Equador	Maceuonia  MNモンゴル Mongolia	☑ V Cセントビンセント及びグレナ
	ストニア Estonia		ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the
	ペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	Grenadines
	ィンランド Finland	☑M X メキシコ Mexico	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam
		☑M Z モザンビーク Mozambique	☑ CS セルビア・モンテネクロ Serbia and
	E United Kingdom	☑ N I ニカラグア Nicaragua	Montenegro
	レナダ Grenada	☑ N O ノルウェーNorway	☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa
EGE 21	レジア Georgia	☑ N Zニュージーランド New Zealand	
		•••••	
			☑ Z Mザンビア Zambia
い下の口け	この様式の旅行後に機能物・水や	7.绕約回しなった回さ程ウェッス・・・・	☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe
FEETS	、 こいがいが肥け仮に行計協力条約( ゴトArab Danublia - (	の締約国となった国を指定するためのものである。	
쓰.노염포본	プトArab Republic of Egypt	<b></b>	
肯定の確認の宣 ら除く旨の表示	[言:出願人は、上記の指定に加えて、規則  をした関は、指定から除かれる。出際し	4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる化	也の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの言葉か

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに依先日から 1.5 月が延過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、依先日から 1.5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	4			TE

第VI	欄 優先権主	張			
以下0	の先の出願に基っ	5く優先権を主張する:			
	先の出願日	先の出願番号		先の出願	
ļ	(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: # 広域官庁4	3 国際出願: 受理官庁名
	29.11.02	特願2002- 346688	日本国JAPAN		
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					
	他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に記			
上記 c ことを、	の先の出願 (ただし 受理官庁 (日本国	、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求する。	て出願されたも <i>のに限る</i> ) のうち、以下 5	のものについて、出願書類の	認証腑本を作成し国際事務局へ送付する
	すべて	優先権(1) 優先権(2	⑥ 優先権(3) 優先権	崔(4)	その他は追記欄参照
*先のb 表示し	出願がARIPO出 、なければならない	M育である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	質を行った工業所有権の保護のためのパ	リ条約同盟国若しくは世界貿。	易機関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を
	闌 国際調査				
起城。)	調査機関(	ISA)の選択 (2)	以上の国際調査機関が国際調査を実	施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを
		近川田 電視 大学 。 24 電力電阻 2	× Ω P7 Δ / 4 Ω SP + 1 2 P Not 2 P No.		
)L-2	出願日(日.)	月. 年)	室の照会(先の調査が、国際調査 出願番号	≦機関によって既に実施又 国名(又は広域1	
第四机	剝 申立て				
この出	願は以下の申 立	エでを含む。(下記の該当する	5 棚をチェックし、右にそれぞれの	申立て数を記載)	申立で数
算	ぎVⅢ相阅(i)	発明者の特定に関	する申立て	:	
算	₹VⅢ相剝(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日に する申立て	こおける :	
	そVIII相利(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日に する申立て	こおける :	
( ) 第	SVII相関(iv)	発明者である旨の「 (米国を指定国と		:	
	5 VIII相関(v)	不利にならない쮔えて	示又は新規性喪失の例外	に関する申立 :	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

5				
ب	 	 	冟	

第 1 X 欄 照合欄 ; 出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	—————————————————————————————————————
<b>顧書(申立てを含む)</b>	1. 🗸 手数料計算用紙	*v 1
明和書(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 27枚	が付する手数料に相当する特許印紙を貼付した背面	1
請求の範囲 2 枚	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	_ <del></del> _
要約書・・・・・・・ 1 枚	2. 個別の委任状の原本	
図面1 枚	3. 包括委任状の原本	
小計 36 <b>枚</b>	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)	
在列表	: 5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、紙形式での出版の場合はその枚数	(	
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)		
合計 36 枚	: 8.	
(b) コンピュータ競み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(j))	: :::::::::::::::::::::::::::::::::::	
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表	(域性の発語と状態も表示する) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための事し	
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(国際出願の一部を構成しない) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注	
(実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii) に対しての保証者を施付 の国際網五のための事しを含む追加的事し 日際開立のための事しの同一性、又は左横に記載した配列表を含む事しの同一性についての陳述者を施付	
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (世体の種類と牧歌も表示する)	
媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスク、CD·ROM、CD·R、その他) と枚敬	(j) 実施細則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) :	
配列表	(ii) (左規的)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 b の 4 に 基づき 投出する 国際調査のための 写しを含む追加的 写し	
	(iii) 国際調室のための等しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表を含む等しの同一性についての陳述書を添付	
要約書とともに提示する図面: 図 2	11.   その他(書類名を具体的に記載):	
	本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 も人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		<del> </del>
-t		
内藤照雄		
1. 国際出願として提出された智類の実際の受理の日	— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	
一一一一	受理された	
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図記 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂訂	iであって	
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間	]内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A /	6. 細弦手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
紀録原本の受理の日:		